

各会計歳入歳出決算の概要

1 各会計の総括

(1) 決算規模

一般会計及び9特別会計の総計決算額は、予算現額 90,241,688 千円(前年比 1.5%増)に対し、

歳入 85,829,379 千円 (前年比 0.9%増)

歳出 83,145,974 千円 (前年比 0.6%増)

となり、決算額の前年比で歳入 740,433 千円の増加、歳出 511,327 千円の増加となっており、歳入歳出の差引では、2,683,405 千円の残額が生じた。

これを一般会計と特別会計に分類してみると、一般会計では予算現額 59,310,118 千円(前年比 2.9%増)に対し、

歳入 55,403,723 千円 (前年比 2.6%増)

歳出 53,861,276 千円 (前年比 2.3%増)

となり、決算額の前年比で歳入 1,429,817 千円の増加、歳出 1,202,815 千円の増加となっている。

特別会計では、予算現額 30,931,570 千円(前年比 1.1%減)に対し、

歳入 30,425,656 千円 (前年比 2.2%減)

歳出 29,284,698 千円 (前年比 2.3%減)

となり、決算額の前年比で歳入 689,384 千円の減少、歳出 691,488 千円の減少となっている。

次に、一般会計と特別会計相互の繰入、繰出しによる重複額 3,994,120 千円を控除した純計決算額は、(資料1参照)

純計歳入額 81,835,263 千円 (前年比 1.2%増)

純計歳出額 79,151,853 千円 (前年比 0.9%増)

である。

決算総額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		平成 22 年 度		平成 21 年 度		平成 20 年 度	
		金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
一般会計	予算現額	59,310,118	102.9	57,644,495	102.4	56,320,192	106.6
	歳 入	55,403,723	102.6	53,973,906	102.0	52,914,078	99.0
	歳 出	53,861,276	102.3	52,658,461	102.9	51,154,912	99.0
特別会計	予算現額	30,931,570	98.9	31,286,104	96.9	32,291,659	81.7
	歳 入	30,425,656	97.8	31,115,040	98.2	31,689,714	80.9
	歳 出	29,284,698	97.7	29,976,186	97.3	30,813,072	79.5
合計	予算現額	90,241,688	101.5	88,930,599	100.4	88,611,851	95.9
	歳 入	85,829,379	100.9	85,088,946	100.6	84,603,792	91.3
	歳 出	83,145,974	100.6	82,634,647	100.8	81,967,984	90.7

(2)財政状況

地方公共団体の財政状況を比較するには、個々の各会計の範囲が異なっている等の為に、地方財政統計上統一された普通会計が用いられている。

本市の場合は、一般会計に与良川水系湛水防除事業特別会計、墓園やすらぎの森事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計を加え、会計間の重複額等を調整したものである。

当年度の普通会計決算額は、歳入 55,046,830 千円、歳出 53,473,608 千円で、歳入歳出差引額は、1,573,222 千円である。

普通会計における

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標として用いられており、地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 ヶ年の平均値をいう。この数値は「1」に近く「1」を超えるほど財源に余裕があり、財政力が強く、単年度で「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体である。

当年度の指数は 0.925 であり、平成 21 年度 1.043、平成 20 年度 1.099 の 3 ヶ年の平均値は 1.022 である。

実質収支比率

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわしたもので財政運営の健全性を評価するために用いられる。一般的には概ね標準財政規模の 5%程度を維持することが望ましいとされている。

当年度の比率は 2.5%で、前年度から 0.5 ポイント下がっている。

経常収支比率

税収入や普通交付税などの経常的に収入される一般財源の何%が、人件費や公債費をはじめとする経常的に支出される経費に充てられているかをみるための指標で、この比率が高ければ高いほど経常一般財源に余裕がないこと、即ち投資的事業を始め、住民の新しいニーズに応えていくだけの余力が無くなっていることを意味する。市にあっては 80%を超える場合には、弾力性が失われつつあるものと判断される。

当年度の比率は 85.1%で、前年度より 1.4 ポイント改善している。

実質公債費比率

財政健全化法にかかる健全化指標の一つであり、普通会計の公債費に加え、公債費に準ずるものとして、公営企業への繰出金や一部事務組合への負担金のうち、公債費充当分も含めて算出する。特別会計・企業会計等の連結ベースで算出する実質的な公債費比率で、この比率が 18%以上の場合、起債発行に許可を要する団体となり、25%を越えると財政健全化法の早期健全化団体（地方債発行にも制限）、35%を越えると財政再建団体となる。

当年度の比率は 7.6%で、前年度より 1.1 ポイント改善している。

将来負担比率

財政健全化法にかかる健全化指標の一つであり、地方公共団体の一般会計の負債（地方債等）や、将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標である。

この比率が高い場合は、当該団体の一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいうことであり、今後、実質公債費比率が増大すること等により、財政運営上の問題が生じる可能性が高くなる。

この将来負担比率を算定することにより、現在の負担と将来の負担のバランスを念頭にいた財政運営が可能となるものであり、350%を超えると財政健全化法の財政再建団体となる。

当年度の比率は67.9%で、前年度より12.0ポイント改善している。

なお、財政状況の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
財 政 力 指 数	1.022	1.080	1.069
実 質 収 支 比 率	2.5%	3.0%	4.5%
経 常 収 支 比 率	85.1%	86.5%	83.3%
実 質 公 債 費 比 率	7.6%	8.7%	10.2%
将 来 負 担 比 率	67.9%	79.9%	91.3%

財政力指数の数値は過去3カ年の平均値

2 一般会計

(1)総 説

歳入歳出決算額は、歳入55,403,723千円(前年比2.6%増、予算現額に対する割合93.4%)、歳出53,861,276千円(前年比2.3%増、予算現額に対する割合90.8%)であり、前年度と比較して歳入で1,429,817千円の増加、歳出で1,202,815千円の増加となっている。歳入歳出における差引残高は1,542,447千円であるが、これから翌年度へ繰越すべき財源である継続費通次繰越額292,375千円、繰越明許費繰越額498,459千円及び事故繰越し繰越額36,342千円を差引いた本年度の実質収支額は715,271千円である。本年度の実質収支額から前年度の実質収支額889,544千円を差引いた単年度収支は174,273千円の赤字である。単年度収支に積立金118,169千円を加えて、積立金取り崩し額93,071千円を差引いた実質単年度収支は149,175千円の赤字である。

次に歳入歳出の割合をみると、歳入の財源内訳は、市税等の自主財源の割合が62.9%(前年度65.9%)、国庫支出金、県支出金、市債等の依存財源の割合が37.1%(前年度34.1%)となっている。(資料6参照)

歳出の性質別割合では、義務的経費が45.3%(前年度42.3%)、投資的経費が14.0%(前年度13.3%)、その他が40.7%(前年度44.4%)となっている。(資料7参照)

予算の補正状況については、全般的には妥当なものと認められた。

(単位 千円)

区 分		平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度
ア	歳入総額	55,403,723	53,973,906	52,914,078
イ	歳出総額	53,861,276	52,658,461	51,154,912
ウ	形式収支	1,542,447	1,315,445	1,759,166
エ 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費遞次繰越額	292,375	96,656	0
	繰越明許費繰越額	498,459	206,115	371,272
	事故繰越し繰越額	36,342	123,130	0
	計	827,176	425,901	371,272
オ	実質収支(ウーエ)	715,271	889,544	1,387,894
カ	単年度収支	174,273	498,350	342,833
キ	積立金	118,169	4,607	247,308
ク	繰上償還金	0	326,761	384,338
ケ	積立金取崩額	93,071	68,640	662,615
コ	実質単年度収支	149,175	235,622	373,802

注 1 単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いたものである。

注 2 積立金、積立金取崩額は、財政調整基金に係るものである。

注 3 実質単年度収支 = カ + キ + ク - ケ

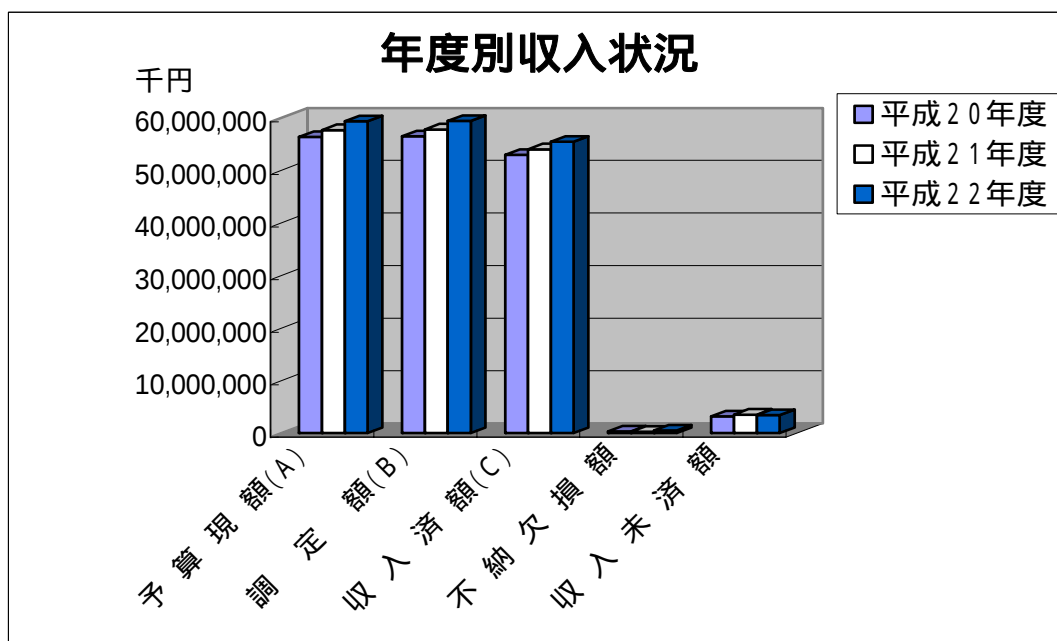
(2)歳 入

平成 22 年度一般会計歳入決算額は、予算現額 59,310,118 千円に対し収入済額 55,403,723 千円で、予算に対し 93.4%の執行率で、3,906,395 千円の減少である。

調定額 59,370,169 千円に対しては 93.3%の収入率で、収入未済額は 3,447,462 千円で、不納欠損額は 518,984 千円である。

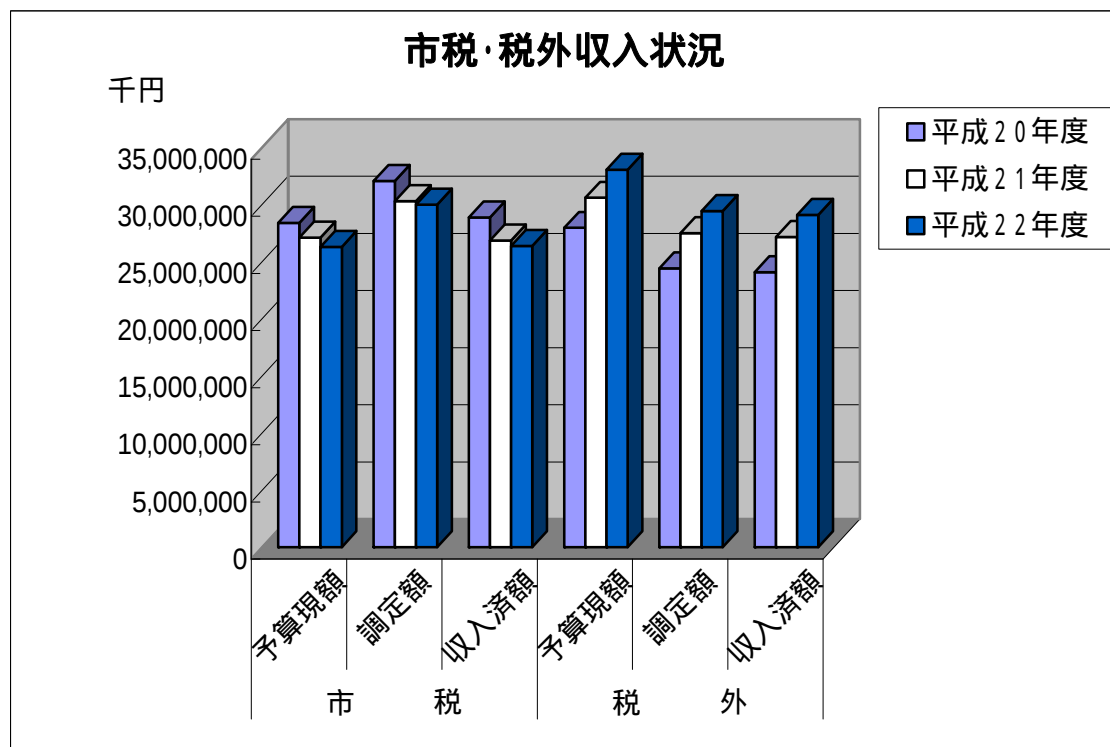
前年度と比較すると、収入済額において 1,429,817 千円(2.6%)の増加であり、収入未済額は 64,143 千円(1.8%)の減少、不納欠損額は 248,260 千円(91.7%)の増加であり、収入率は0.2ポイント下回っている。

(単位 千円・%)			
区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
予 算 現 額(A)	59,310,118	57,644,495	56,320,192
調 定 額(B)	59,370,169	57,756,235	56,437,107
収 入 済 額(C)	55,403,723	53,973,906	52,914,078
不 納 欠 損 額	518,984	270,724	337,482
収 入 未 済 額	3,447,462	3,511,605	3,185,547
C / A	93.4	93.6	94.0
C / B	93.3	93.5	93.8



(単位 千円・%)

区 分		平成22年度	平成21年度	平成20年度
市 税	予 算 現 額	26,280,838	27,075,869	28,382,906
	調 定 額	29,960,514	30,278,318	32,033,132
	収 入 済 額	26,343,736	26,837,941	28,846,043
	収 入 率	87.9	88.6	90.1
税 外	予 算 現 額	33,029,280	30,568,626	27,937,286
	調 定 額	29,409,655	27,477,917	24,403,975
	収 入 済 額	29,059,987	27,135,965	24,068,035
	収 入 率	98.8	98.8	98.6
合 計	予 算 現 額	59,310,118	57,644,495	56,320,192
	調 定 額	59,370,169	57,756,235	56,437,107
	収 入 済 額	55,403,723	53,973,906	52,914,078
	収 入 率	93.3	93.5	93.8



第1款 市 税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 2 年 度	26,280,838	29,960,514	26,343,736	512,455	3,104,323	100.2	87.9	47.5
2 1 年 度	27,075,869	30,278,318	26,837,941	266,218	3,174,159	99.1	88.6	49.7
比 較 増 減	795,031	317,804	494,205	246,237	69,836	1.1	0.7	2.2
増 減 比	2.9	1.0	1.8	92.5	2.2	—	—	—

収入済額 26,343,736 千円は、予算現額 26,280,838 千円に対し 62,898 千円(0.2%)の増加で、調定額 29,960,514 千円に対しては 87.9%の収納率である。

これを前年度と比較すると、収入済額において 494,205 千円の減少となり、収納率においては 0.7 ポイント下回っている。

税目別における市税収入状況の推移及び収納率を次表に示した。

前年度に対する増減率をみると、市民税が 4.4%減少、固定資産税が 0.5%減少、軽自動車税が 2.5%増加、市たばこ税が 3.3%増加、入湯税が 1.7%の増加、都市計画税が 0.8%増加で、全体では 1.8%の減少となっている。

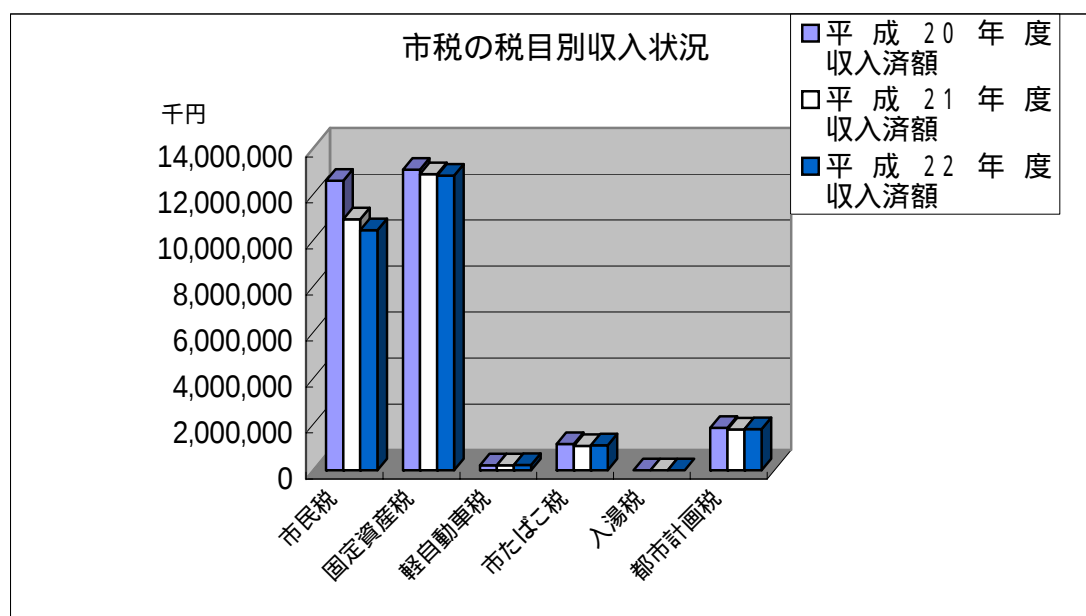
収入未済額は 3,104,323 千円(前年比 97.8%)で、不納欠損額は 512,455 千円(前年比 192.5%)である。

収入未済額の内訳は、市民税 1,278,349 千円、固定資産税 1,569,148 千円、軽自動車税 36,778 千円、都市計画税 220,048 千円である。

いずれも完全徴収に努めたにもかかわらず生じたものと思われ、適正な手続きにより処理されているものと認められた。しかしながら、市税は市財政の根幹をなすものであり、租税の公平負担の原則からも収入未済額の解消に特段の努力をされるよう望むものである。

(単位 千円・%)

区 分	平成 22 年 度			平成 21 年 度			平成 20 年 度		
	収入済額	前年比	収納率	収入済額	前年比	収納率	収入済額	前年比	収納率
市 民 税	10,430,412	95.6	88.0	10,909,749	86.7	89.0	12,589,727	97.0	91.5
固定資産税	12,805,175	99.5	87.2	12,874,218	98.5	87.7	13,067,328	103.6	88.2
軽自動車税	227,573	102.5	84.4	222,100	104.3	85.2	212,992	104.5	85.6
市たばこ税	1,087,610	103.3	100.0	1,053,328	92.8	100.0	1,135,360	93.7	100.0
入 湯 税	364	101.7	100.0	358	116.2	100.0	308	157.1	100.0
都市計画税	1,792,602	100.8	87.1	1,778,188	96.6	87.7	1,840,328	102.3	88.2
合 計	26,343,736	98.2	87.9	26,837,941	93.0	88.6	28,846,043	100.1	90.1



第 2 款 地方譲与税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C / A)	(C / B)	構成比率
22 年 度	590,001	597,666	597,666	101.3	100.0	1.1
21 年 度	599,000	607,042	607,042	101.3	100.0	1.1
比較増減	8,999	9,376	9,376	0.0	0.0	0.0
増 減 比	1.5	1.5	1.5	—	—	—

収入済額 597,666 千円は、予算現額 590,001 千円に対し 7,665 千円 (1.3%) の増加で、調定額 597,666 千円に対して 100.0% の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 9,376 千円 (1.5%) の減少である。

なお、本譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び地方道路譲与税法の規定に基づき譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
22年度	61,000	63,847	63,847	104.7	100.0	0.1
21年度	70,942	74,282	74,282	104.7	100.0	0.1
比較増減	9,942	10,435	10,435	0.0	0.0	0.0
増減比	14.0	14.0	14.0	—	—	—

収入済額 63,847 千円は、予算現額 61,000 千円に対し 2,847 千円(4.7%)の増加で、調定額 63,847 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 10,435 千円(14.0%)の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
22年度	21,000	29,000	29,000	138.1	100.0	0.1
21年度	20,453	22,767	22,767	111.3	100.0	0.0
比較増減	547	6,233	6,233	26.8	0.0	0.1
増減比	2.7	27.4	27.4	—	—	—

収入済額 29,000 千円は、予算現額 21,000 千円に対し 8,000 千円(38.1%)の増加で、調定額 29,000 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 6,233 千円(27.4%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
22年度	30,000	11,229	11,229	37.4	100.0	0.0
21年度	17,000	13,435	13,435	79.0	100.0	0.0
比較増減	13,000	2,206	2,206	41.6	0.0	0.0
増減比	76.5	16.4	16.4	—	—	—

収入済額 11,229 千円は、予算現額 30,000 千円に対し 18,771 千円(62.6%)の減少で、調定額 11,229 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 2,206 千円(16.4%)の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
22年度	1,600,000	1,606,883	1,606,883	100.4	100.0	2.9
21年度	1,630,000	1,609,649	1,609,649	98.8	100.0	3.0
比較増減	30,000	2,766	2,766	1.6	0.0	0.1
増減比	1.8	0.2	0.2	—	—	—

収入済額 1,606,883 千円は、予算現額 1,600,000 千円に対し 6,883 千円(0.4%)の増加で、調定額 1,606,883 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 2,766 千円(0.2%)の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
22年度	36,571	32,839	32,839	89.8	100.0	0.1
21年度	37,422	36,374	36,374	97.2	100.0	0.1
比較増減	851	3,535	3,535	7.4	0.0	0.0
増減比	2.3	9.7	9.7	—	—	—

収入済額 32,839 千円は、予算現額 36,571 千円に対し 3,732 千円(10.2%)の減少で、調定額 32,839 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 3,535 千円(9.7%)の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
22年度	185,001	177,200	177,200	95.8	100.0	0.3
21年度	199,070	207,896	207,896	104.4	100.0	0.4
比較増減	14,069	30,696	30,696	8.6	0.0	0.1
増減比	7.1	14.8	14.8	—	—	—

収入済額 177,200 千円は、予算現額 185,001 千円に対し 7,801 千円(4.2%)の減少で、調定額 177,200 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 30,696 千円(14.8%)の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
22年度	292,203	292,203	292,203	100.0	100.0	0.5
21年度	319,568	319,568	319,568	100.0	100.0	0.6
比較増減	27,365	27,365	27,365	0.0	0.0	0.1
増減比	8.6	8.6	8.6	—	—	—

収入済額 292,203 千円は、予算現額と同額であり、調定額 292,203 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 27,365 千円(8.6%)の減少である。

なお、本交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
22年度	2,110,823	2,110,823	2,110,823	100.0	100.0	3.8
21年度	450,000	474,686	474,686	105.5	100.0	0.9
比較増減	1,660,823	1,636,137	1,636,137	5.5	0.0	2.9
増減比	369.1	344.7	344.7	—	—	—

収入済額 2,110,823 千円は、予算現額と同額であり、調定額 2,110,823 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,636,137 千円(344.7%)の増加である。

なお、本交付税は、地方交付税法の規定に基づき交付されるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
22年度	32,000	32,596	32,596	101.9	100.0	0.1
21年度	42,000	36,545	36,545	87.0	100.0	0.1
比較増減	10,000	3,949	3,949	14.9	0.0	0.0
増減比	23.8	10.8	10.8	—	—	—

収入済額 32,596 千円は、予算現額 32,000 千円に対し 596 千円(1.9%)の増加で、調定額 32,596 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 3,949 千円(10.8%)の減少である。

なお、本交付金は、道路交通法の規定に基づき交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
22年度	833,858	845,902	825,063	2,399	18,440	98.9	97.5	1.5
21年度	797,829	866,304	841,759	2,558	21,987	105.5	97.2	1.6
比較増減	36,029	20,402	16,696	159	3,547	6.6	0.3	0.1
増減比	4.5	2.4	2.0	6.2	16.1	—	—	—

収入済額 825,063 千円は、予算現額 833,858 千円に対し 8,795 千円(1.1%)の減少で、調定額 845,902 千円に対して 97.5%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 16,696 千円(2.0%)の減少である。

収入未済額 18,440 千円(前年比 83.9%)の内訳は、社会福祉費負担金 247 千円、児童福祉費負担金 18,193 千円である。不納欠損額 2,399 千円(前年比 93.8%)は、児童福祉費負担金である。

受益者負担の原則からも、収入未済額の解消には、尚一層の努力をされたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
22年度	496,114	571,986	488,411	3,701	79,874	98.4	85.4	0.9
21年度	526,184	569,421	495,760	1,948	71,713	94.2	87.1	0.9
比較増減	30,070	2,565	7,349	1,753	8,161	4.2	1.7	0.0
増減比	5.7	0.5	1.5	90.0	11.4	—	—	—

収入済額 488,411 千円は、予算現額 496,114 千円に対し 7,703 千円(1.6%)の減少で、調定額 571,986 千円に対して 85.4%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 7,349 千円(1.5%)の減少である。

収入未済額 79,874 千円(前年比 111.4%)及び不納欠損額 3,701 千円(前年比 190.0%)は、住宅使用料である。

公共施設の特定期間利用に伴う受益者負担等であることを踏まえて、収入未済額の解消に一層の努力を望むものである。

第14款 国庫支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
22年度	9,556,228	8,103,744	8,103,744	84.8	100.0	14.6
21年度	10,009,760	8,044,031	8,044,031	80.4	100.0	14.9
比較増減	453,532	59,713	59,713	4.4	0.0	0.3
増減比	4.5	0.7	0.7	—	—	—

収入済額 8,103,744 千円は、予算現額 9,556,228 千円に対し 1,452,484 千円(15.2%)の減少で、調定額 8,103,744 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 59,713 千円(0.7%)の増加である。国庫支出金の主なものは、民生費国庫負担金、総務費国庫補助金、土木費国庫補助金及び教育費国庫補助金等である。

第 15 款 県支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 2 年 度	4,158,267	3,769,441	3,769,441	90.6	100.0	6.8
2 1 年 度	3,128,217	3,017,917	3,017,917	96.5	100.0	5.6
比較増減	1,030,050	751,524	751,524	5.9	0.0	1.2
増 減 比	32.9	24.9	24.9	—	—	—

収入済額 3,769,441 千円は、予算現額 4,158,267 千円に対し 388,826 千円(9.4%)の減少で、調定額 3,769,441 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 751,524 千円(24.9%)の増加である。県支出金の主なものは、民生費県負担金、総務費県補助金、民生費県補助金、衛生費県補助金及び総務費委託金等である。

第 16 款 財産収入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 2 年 度	82,445	94,508	94,443	65	114.6	99.9	0.2
2 1 年 度	92,902	129,697	129,645	52	139.6	100.0	0.2
比較増減	10,457	35,189	35,202	13	25.0	0.1	0.0
増 減 比	11.3	27.1	27.2	25.0	—	—	—

収入済額 94,443 千円は、予算現額 82,445 千円に対し 11,998 千円(14.6%)の増加で、調定額 94,508 千円に対して 99.9%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 35,202 千円(27.2%)の減少である。収入未済額は、土地建物貸付収入であり、収入未済額の解消に更なる努力を願うものである。

第 17 款 寄付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 2 年 度	133,753	134,785	134,785	100.8	100.0	0.2
2 1 年 度	5,644	4,739	4,739	84.0	100.0	0.0
比較増減	128,109	130,046	130,046	16.8	0.0	0.2
増 減 比	2,269.8	2,744.2	2,744.2	—	—	—

収入済額 134,785 千円は、予算現額 133,753 千円に対し 1,032 千円(0.8%)の増加で、調定額 134,785 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 130,046 千円(2,744.2%)の増加である。

寄付金の内訳は、総務費寄付金及び教育費寄付金である。

第 18 款 繰入金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 2 年 度	185,461	173,029	173,029	93.3	100.0	0.3
2 1 年 度	906,296	900,984	900,984	99.4	100.0	1.7
比較増減	720,835	727,955	727,955	6.1	0.0	1.4
増 減 比	79.5	80.8	80.8	—	—	—

収入済額 173,029 千円は、予算現額 185,461 千円に対し 12,432 千円(6.7%)の減少で、調定額 173,029 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 727,955 千円(80.8%)の減少である。

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 93,071 千円、老人保健特別会計繰入金 40,954 千円及び住宅新築資金等借入償還基金繰入金 20,427 千円等である。

第 19 款 繰越金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 2 年 度	1,315,445	1,315,445	1,315,445	100.0	100.0	2.4
2 1 年 度	1,759,166	1,759,166	1,759,166	100.0	100.0	3.3
比較増減	443,721	443,721	443,721	0.0	0.0	0.9
増 減 比	25.2	25.2	25.2	—	—	—

収入済額 1,315,445 千円は、予算現額と同額であり、調定額 1,315,445 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 443,721 千円(25.2%)の減少である。

第 20 款 諸収入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 2 年 度	5,447,510	5,717,929	5,472,740	429	244,760	100.5	95.7	9.9
2 1 年 度	4,722,873	4,851,514	4,607,820	—	243,694	97.6	95.0	8.5
比較増減	724,637	866,415	864,920	429	1,066	2.9	0.7	1.4
増 減 比	15.3	17.9	18.8	皆増	0.4	—	—	—

収入済額 5,472,740 千円は、予算現額 5,447,510 千円に対し 25,230 千円(0.5%)の増加で、調定額 5,717,929 千円に対して 95.7%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 864,920 千円(18.8%)の増加である。

収入未済額 244,760 千円(前年比 100.4%)の主なものは、住宅新築資金等貸付金回収金 218,473 千円、奨学資金貸付金回収金 7,115 千円等である。不納欠損額 429 千円(前年比皆増)を生じている。

これらの貸付金は、受益者負担の原則からも回収に尚一層の努力を望むものである。

第 21 款 市 債

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 2 年 度	5,861,600	3,728,600	3,728,600	63.6	100.0	6.7
2 1 年 度	5,234,300	3,931,900	3,931,900	75.1	100.0	7.3
比 較 増 減	627,300	203,300	203,300	11.5	0.0	0.6
増 減 比	12.0	5.2	5.2	—	—	—

収入済額 3,728,600 千円は、予算現額 5,861,600 千円に対し 2,133,000 千円(36.4%)の減少で、調定額 3,728,600 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 203,300 千円(5.2%)の減少である。

市債の内訳は、土木債 1,439,100 千円、臨時財政対策債 1,360,000 千円及び借換債 507,000 千円等である。

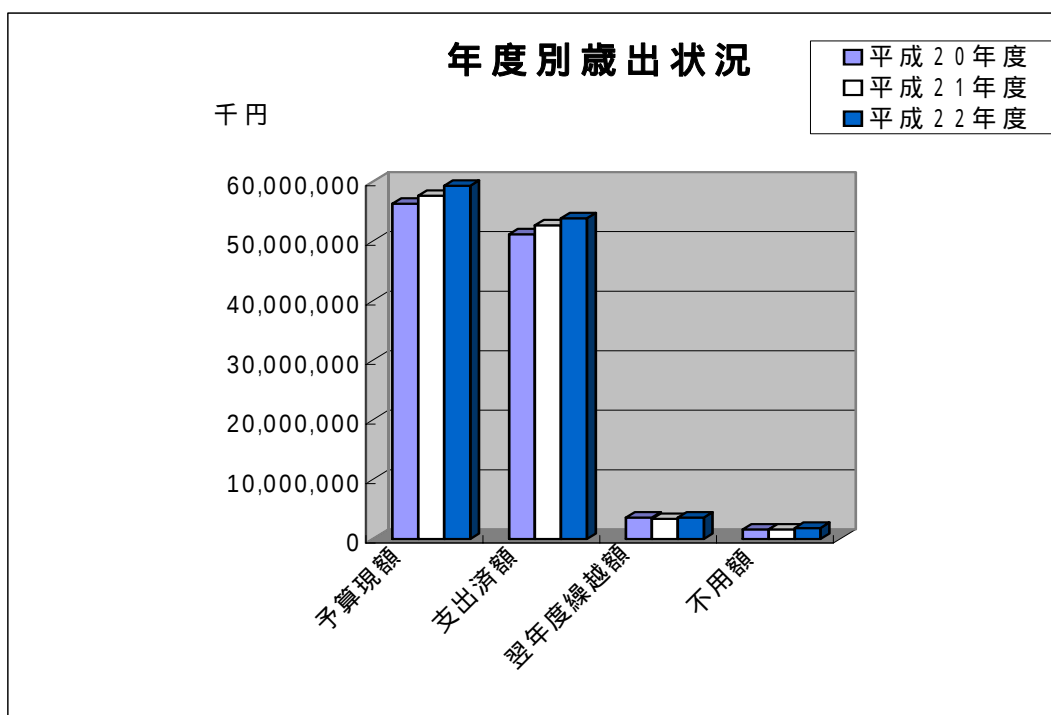
(3) 歳 出

概 況

平成 22 年度一般会計歳出決算額は 53,861,276 千円で、翌年度繰越額 3,602,371 千円、不用額 1,846,471 千円を生じている。予算現額 59,310,118 千円に対する執行率は 90.8% (前年度 91.4%) となっている。これを前年度の支出済額と比較すると 1,202,815 千円(2.3%)の増加となっている。

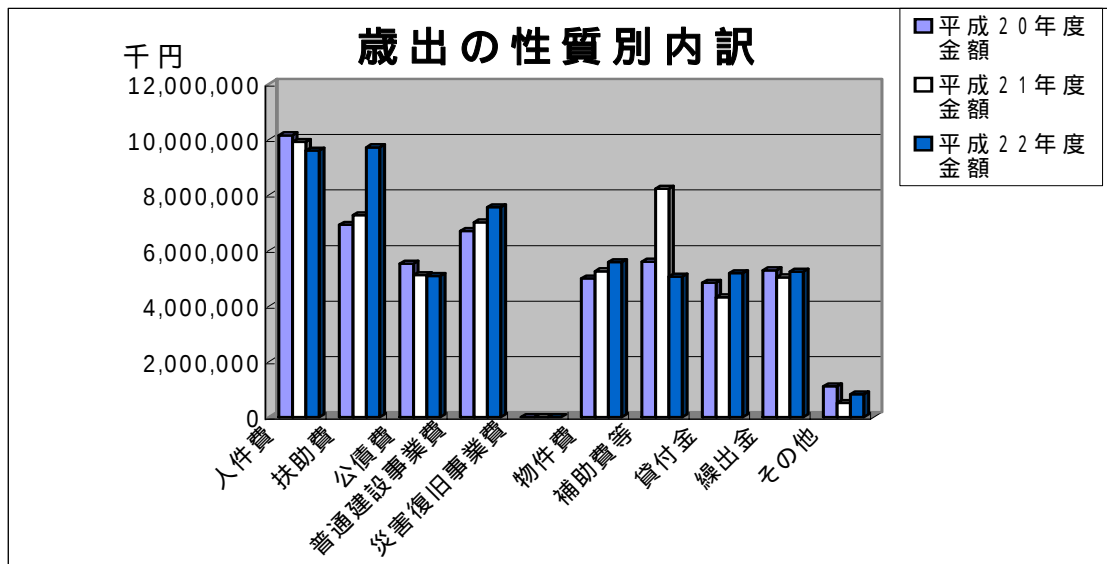
(単位 千円・%)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
予 算 現 額	59,310,118	57,644,495	56,320,192
支 出 済 額	53,861,276	52,658,461	51,154,912
翌 年 度 繰 越 額	3,602,371	3,384,786	3,584,252
不 用 額	1,846,471	1,601,248	1,581,028
執 行 率	90.8	91.4	90.8



(単位 千円・%)

区 分	平成 2 2 年 度		平成 2 1 年 度		平成 2 0 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	9,598,971	17.8	9,908,291	18.8	10,152,008	19.9
扶 助 費	9,717,745	18.0	7,270,313	13.8	6,925,064	13.5
公 債 費	5,088,500	9.5	5,119,826	9.7	5,529,003	10.8
普通建設事業費	7,560,139	14.0	7,020,248	13.3	6,704,362	13.0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
物 件 費	5,581,585	10.4	5,257,124	10.0	4,995,593	9.8
補 助 費 等	5,057,910	9.4	8,222,089	15.6	5,599,875	10.9
貸 付 金	5,188,939	9.6	4,316,465	8.2	4,844,360	9.5
繰 出 金	5,242,911	9.7	5,034,052	9.6	5,289,352	10.3
そ の 他	824,576	1.6	510,053	1.0	1,115,295	2.3
合 計	53,861,276	100.0	52,658,461	100.0	51,154,912	100.0



ア 予算の補正

予算現額のうち 2,265,332 千円(3.8%)が増額補正されている。増額補正の主なものは総務費の財産管理費(基金積立金)、民生費の障害者自立支援費(障がい者自立支援給付費)、児童福祉施設費(民間保育所入所委託料)、扶助費(生活保護費)、衛生費の保健衛生総務費(小山市民病院事業会計補助金)、農林水産業費の農業振興費(強い農業づくり事業費)、土木費の街路事業費(小山駅中央自由通路整備事業費)及び教育費の学校建設費(校舎・屋内運動場耐震化事業費)等である。

また、減額補正の主なものは民生費の児童福祉総務費(子ども手当事業費)、商工費の工業振興費(金融対策事業費)、土木費の道路新設改良費(国庫補助金事業費)及び街路事業費(3・4・109間々田東通り道路整備事業)等である。

イ 予算の計画的執行

予算の執行にあたっては、予算配当に基づき概ね計画的な予算管理がなされたものと認められた。

ウ 予算の流用

本年度の予算の流用は 25 件、6,287 千円(21 年度 36 件、15,390 千円、20 年度 20 件、9,053 千円)である。状況の変化に対応するため必要になったものであり、やむを得ないものと認められ、流用禁止事項に該当するものはなかった。

エ 予備費の充用

本年度の予備費の充用は 3 件、3,564 千円(前年度 5 件、12,721 千円)で、充用先は総務費 3 件となっている。

なお、予備費充用の理由については、急を要するものであり、やむを得ないものと認められ、特に不適切なものはなかった。

オ 予算の繰越

翌年度繰越額は 3,602,371 千円で、継続費 2 件、繰越明許費 48 件、事故繰越 3 件である。

主な内容は、継続費で土木費の小山駅中央自由通路整備事業、教育費の大谷東小学校南館改築工事、繰越明許費で総務費の災害援助費、民生費のひとり親家庭在宅就業支援事業、農林水産業費の強い農業づくり事業(競争力強化生産総合対策費)、商工費の工業開発事業(鉢形地区造成事業)、土木費の城山町三丁目第一地区市街地再開発事業、間々田駅周辺地区都市再生整備事業、小山駅中央自由通路整備事業、3・4・109 間々田東通り道路整備事業、消防費の消防庁舎建設事業、教育費の小・中学校校舎等耐震補強工事業、災害復旧費のその他公共施設・公用施設災害復旧事業、事故繰越で農林水産業費の市営土地改良事業(小葉湧水整備)、土木費の思川駅周辺地区整備事業、小山運動公園改修事業等である。

カ 予算の不用額

本年度の予算の不用額は 1,846,471 千円(前年度 1,601,248 千円)で、予備費不用額 26,436 千円を除くと、1,820,035 千円(前年度 1,583,969 千円)となっている。

不用額を前年度と比較すると 245,223 千円(15.3%)増加し、予算現額に占める割合は 3.1%(前年度 2.8%)である。

不用額が生じた理由は、他動的要因によるものや、予算の節減等であり、総体的に概ね適正なものと認められた。

款別執行状況
第1款 議会費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
2 2 年 度	405,047	390,235	14,812	96.3	0.7
2 1 年 度	419,584	409,718	9,866	97.6	0.8
比較増減	14,537	19,483	4,946	1.3	0.1
増 減 比	3.5	4.8	50.1	—	—

支出済額は390,235千円で、歳出総額の0.7%を占め、予算現額405,047千円に対し96.3%の執行率で、不用額14,812千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して19,483千円(4.8%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、報酬等の人件費及び議会運営諸経費等に執行された。

第2款 総務費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
2 2 年 度	6,129,783	5,885,602	56,758	187,423	96.0	10.9
2 1 年 度	8,861,700	8,575,228	7,942	278,530	96.8	16.3
比較増減	2,731,917	2,689,626	48,816	91,107	0.8	5.4
増 減 比	30.8	31.4	614.7	32.7	—	—

支出済額は5,885,602千円で、歳出総額の10.9%を占め、予算現額6,129,783千円に対し96.0%の執行率で、翌年度繰越額56,758千円、不用額187,423千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して2,689,626千円(31.4%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費における男女共同参画社会推進事業並びに自治会振興費等補助金、財産管理費における庁舎維持管理費並びに基金積立金、企画調整費における地域情報化推進事業費並びにコミュニティ・循環バス運行費補助金、市民会館費における施設管理費、諸費における市税過年度還付金及び還付加算金、徴税費の賦課徴収費における納期前納付報奨金、統計調査費の統計調査費における国勢調査等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、DV被害者相談支援機能強化事業、災害応急対策費、災害支援費、災害援助費である。

第3款 民生費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
2 2 年 度	15,798,935	15,495,049	34,977	268,909	98.1	28.8
2 1 年 度	13,043,178	12,775,976	13,073	254,129	98.0	24.3
比較増減	2,755,757	2,719,073	21,904	14,780	0.1	4.5
増 減 比	21.1	21.3	167.6	5.8	—	—

支出済額は15,495,049千円で、歳出総額の28.8%を占め、予算現額15,798,935千円に対し98.1%の執行率で、翌年度繰越額34,977千円、不用額268,909千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して2,719,073千円(21.3%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費における国民健康保険特別会計への繰出金、老人福祉費における特別養護老人ホーム整備事業並びに介護保険特別会計への繰出金、老人保健対策費における栃木県後期高齢者医療広域連合市町負担金、重度心身障害者医療対策費における重度心身障がい者医療費扶助費、障害者自立支援費における障がい者介護給付費、児童福祉費の児童福祉総務費における子ども手当給付、ひとり親家庭福祉費における児童扶養手当給付、児童福祉施設費における民間保育所措置費並びに特別保育事業等推進費補助金、生活保護費の扶助費における生活扶助等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、ひとり親家庭在宅就業支援事業である。

第4款 衛生費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
2 2 年 度	5,278,456	5,167,341	—	111,115	97.9	9.6
2 1 年 度	5,108,216	4,907,465	59,930	140,821	96.1	9.3
比較増減	170,240	259,876	59,930	29,706	1.8	0.3
増 減 比	3.3	5.3	皆減	21.1	—	—

支出済額は5,167,341千円で、歳出総額の9.6%を占め、予算現額5,278,456千円に対し97.9%の執行率で、不用額111,115千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して259,876千円(5.3%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費における小山広域保健衛生組合負担金並びに小山市病院事業会計負担金・補助金・出資金、保健指導費における健診事業費、予防費における予防接種費、環境衛生費における浄化槽設置費補助金、公害対策費における住宅用太陽光発電システム設置費補助金並びに住宅用高効率給湯器設置費補助金、こども妊産婦医療対策費におけるこども医療費助成金、清掃費の清掃総務費におけるごみ収集運搬業務委託料等に執行された。

第5款 労働費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
2 2 年 度	666,524	658,965	7,559	98.9	1.2
2 1 年 度	706,066	704,653	1,413	99.8	1.3
比較増減	39,542	45,688	6,146	0.9	0.1
増 減 比	5.6	6.5	435.0	—	—

支出済額は658,965千円で、歳出総額の1.2%を占め、予算現額666,524千円に対し98.9%の執行率で、不用額7,559千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して45,688千円(6.5%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、労働諸費の労働諸費における勤労者住宅資金融資預託金、勤労青少年ホーム費における指定管理者委託料等に執行された。

第6款 農林水産業費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
2 2 年 度	2,228,838	1,795,064	377,831	55,943	80.5	3.3
2 1 年 度	1,786,438	1,672,466	12,990	100,982	93.6	3.2
比較増減	442,400	122,598	364,841	45,039	13.1	0.1
増 減 比	24.8	7.3	2,808.6	44.6	—	—

支出済額は1,795,064千円で、歳出総額の3.3%を占め、予算現額2,228,838千円に対し80.5%の執行率で、翌年度繰越額377,831千円、不用額55,943千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して122,598千円(7.3%)の増加となっている。

支出済額の主なもの、農業費の農業総務費における栃木県南公設地方卸売市場事務組合負担金並びに道の駅思川事業費、農業振興費における競争力強化生産総合対策費、農地費における県営土地改良事業負担金並びに農業集落排水処理事業特別会計への繰出金等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、強い農業づくり事業(競争力強化生産総合対策費)、畜産担い手育成総合整備事業、農業活性化緊急基盤整備事業、基盤整備促進(農道)事業・横倉東地区、市営土地改良事業(小栗湧水整備)である。

第7款 商工費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
2 2 年 度	3,447,499	3,373,558	22,851	51,090	97.9	6.3
2 1 年 度	2,464,529	2,449,567	—	14,962	99.4	4.6
比較増減	982,970	923,991	22,851	36,128	1.5	1.7
増 減 比	39.9	37.7	皆増	241.5	—	—

支出済額は3,373,558千円で、歳出総額の6.3%を占め、予算現額3,447,499千円に対し97.9%の執行率で、翌年度繰越額22,851千円、不用額51,090千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して923,991千円(37.7%)の増加となっている。

支出済額の主なもの、商工費の商業振興費における小山市中小企業事業資金融資預託金並びに小山市都市開発株式会社運営資金貸付事業費、工業振興費における小山市工業振興資金融資預託金並びに工業振興奨励拡大事業費、観光費における観光振興イベント事業費並びにおやまブランド企画・普及事業等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、工業開発事業(鉢形地区造成事業)である。

第8款 土木費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
2 2 年 度	11,119,260	8,417,720	2,238,527	463,013	75.7	15.6
2 1 年 度	10,731,787	8,294,512	1,962,824	474,451	77.3	15.8
比較増減	387,473	123,208	275,703	11,438	1.6	0.2
増 減 比	3.6	1.5	14.0	2.4	—	—

支出済額は8,417,720千円で、歳出総額の15.6%を占め、予算現額11,119,260千円に対し75.7%の執行率で、翌年度繰越額2,238,527千円、不用額463,013千

円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して 123,208 千円(1.5%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、道路橋梁費の道路維持費における舗装修繕工事、道路新設改良費における道路改良事業、都市計画費の都市計画総務費における(財)小山市まちづくり協会への運営補助金・委託料、間々田駅周辺地区都市再生整備事業並びに城山町三丁目第一地区市街地再開発事業、土地区画整理費における小山東部第一及び東部第二土地区画整理事業、街路事業費における小山駅中央自由通路整備事業、公共下水道費における公共下水道事業特別会計への繰出金、公園費における小山運動公園陸上競技場改修事業、住宅費の住宅管理費における市営住宅維持管理事業等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、土木管理費の下田用水路整備事業、観見橋西地区排水対策事業、駅南町地区排水対策事業、木造住宅耐震対策助成事業、道路橋梁費の市道補修事業、きめ細かな交付金事業(道路舗装修繕事業)市道18号線道路改良第2期事業、市道258号線道路改良事業、市道3174号線道路改良事業、石ノ上橋側道橋新設事業、交通バリアフリー化推進事業、市道2263号線道路改良事業、市道2302号線道路改良事業、くらしの道ゾーン道路改良事業、市道3870号線道路改良事業、市単独道路新設改良事業、思川駅周辺地区整備事業、河川費の巴波川決壊口祈念公園整備事業、県事業永野川改修事業、都市計画費の小山駅バリアフリー施設整備事業、思川西部地域都市と田園生活交流ゾーン整備事業、城山町三丁目第一地区市街地再開発事業、間々田駅周辺地区都市再生整備事業、羽川地区都市再生整備事業、栗宮地区都市再生整備事業、雨ヶ谷地区都市再生整備事業、小山駅中央自由通路整備事業、3・4・109間々田東通り道路整備事業、小山運動公園改修事業である。

第9款 消防費

(単位 千円・%)						
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
2 2 年 度	1,907,640	1,784,740	109,191	13,709	93.6	3.3
2 1 年 度	1,847,980	1,824,481	—	23,499	98.7	3.5
比 較 増 減	59,660	39,741	109,191	9,790	5.1	0.2
増 減 比	3.2	2.2	皆増	41.7	—	—

支出済額は1,784,740千円で、歳出総額の3.3%を占め、予算現額1,907,640千円に対し93.6%の執行率で、翌年度繰越額109,191千円、不用額13,709千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して39,741千円(2.2%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、消防費の非常備消防費における消防団活動に関する経費、消防施設費における消火栓新設、布設替及び修繕工事負担金並びに消防庁舎建設事業費等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、消防庁舎建設事業である。

第10款 教育費

(単位 千円・%)						
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
2 2 年 度	6,999,021	5,799,714	658,866	540,441	82.9	10.8
2 1 年 度	7,515,966	5,924,569	1,328,027	263,370	78.8	11.2
比 較 増 減	516,945	124,855	669,161	277,071	4.1	0.4
増 減 比	6.9	2.1	50.4	105.2	—	—

支出済額は5,799,714千円で、歳出総額の10.8%を占め、予算現額6,999,021千円に対し82.9%の執行率で、翌年度繰越額658,866千円、不用額540,441千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して124,855千円(2.1%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、教育総務費の教育振興費における特別支援サポーター配置事業並びに幼稚園就園奨励費補助金、小学校費及び中学校費の学校管理費における各小・中学校の営繕補修工事、施設管理費及びコンピューター導入経費、学校建設費における大谷東小学校校舎整備事業、太陽光発電設備設置事業並びに耐震補強事業、社会教育費の図書館費における図書購入費及び施設管理費、保健体育費の保健体育総務費における体育協会補助金、小学校給食費及び中学校給食費における給食調理業務民間委託、体育施設費における小山運動公園陸上競技場整備事業、体育館費における県南体育館並びに県立温水プール館の管理運営費等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、小学校費の大谷東小学校南館改築工事、小学校費及び中学校費の校舎等耐震補強工事業、社会教育費の摩利支天塚古墳公有化事業である。

第11款 災害復旧費

(単位 千円・%)						
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
2 2 年 度	115,232	4,788	103,370	7,074	4.2	0.0
2 1 年 度	5	0	—	5	0.0	0.0
比 較 増 減	115,227	4,788	103,370	7,069	4.2	0.0
増 減 比	2,304,540.0	皆増	皆増	141,380.0	—	—

予算については、平成23年3月に発生した東日本大震災への対応として、115,227千円の増額補正を行っている。

支出済額は4,788千円で、予算現額115,232千円に対し4.2%の執行率で、翌年度繰越額103,370千円、不用額7,074千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して4,788千円(皆増)の増加となっている。

支出済額の主なものは、厚生労働施設災害復旧費の民生施設災害復旧費におけるふれあい健康センター修繕費、その他公共施設・公用施設災害復旧費のその他公共施設・公用施設災害復旧費における本庁舎ガラス修繕費並びに道の駅思川備品費等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、農林水産施設災害復旧費の農業用施設災害復旧事業、厚生労働施設災害復旧費の民生施設災害復旧事業、文教施設災害復旧費の公立学校施設災害復旧事業、社会教育施設災害復旧事業、その他公共施設・公用施設災害復旧費のその他公共施設・公用施設災害復旧事業である。

第12款 公債費

(単位 千円・%)					
区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
2 2 年 度	5,187,445	5,088,500	98,945	98.1	9.5
2 1 年 度	5,141,765	5,119,826	21,939	99.6	9.7
比 較 増 減	45,680	31,326	77,006	1.5	0.2
増 減 比	0.9	0.6	351.0	—	—

支出済額は 5,088,500 千円で、歳出総額の 9.5%を占め、予算現額 5,187,445 千円に対し 98.1%の執行率で、不用額 98,945 千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して 31,326 千円(0.6%)の減少となっている。

支出済額の内容は、市債の償還元金 4,279,891 千円、償還利子 805,981 千円、一時借入金及び一時借越金利子、基金繰替運用利子 2,628 千円である。

なお、本年度末の市債未償還額は 47,422,028 千円で、前年度と比較すると 551,291 千円(1.1%)の減少である。

第13款 諸支出金

(単位 千円・%)					
区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
2 2 年 度	2	0	2	0.0	0.0
2 1 年 度	2	0	2	0.0	0.0
比 較 増 減	0	0	0	0.0	0.0
増 減 比	0.0	—	0.0	—	—

支出額はなかった。

第 14 款 予備費

予備費の充用は 3 件、総額 3,564 千円で、前年度と比較して 2 件の減少、金額で 9,157 千円の減少である。

議決予算額 30,000 千円に対して 11.9%の充当率で、不用額 26,436 千円を生じている。